次世代のために 公共施設のあり方を考えましょう。

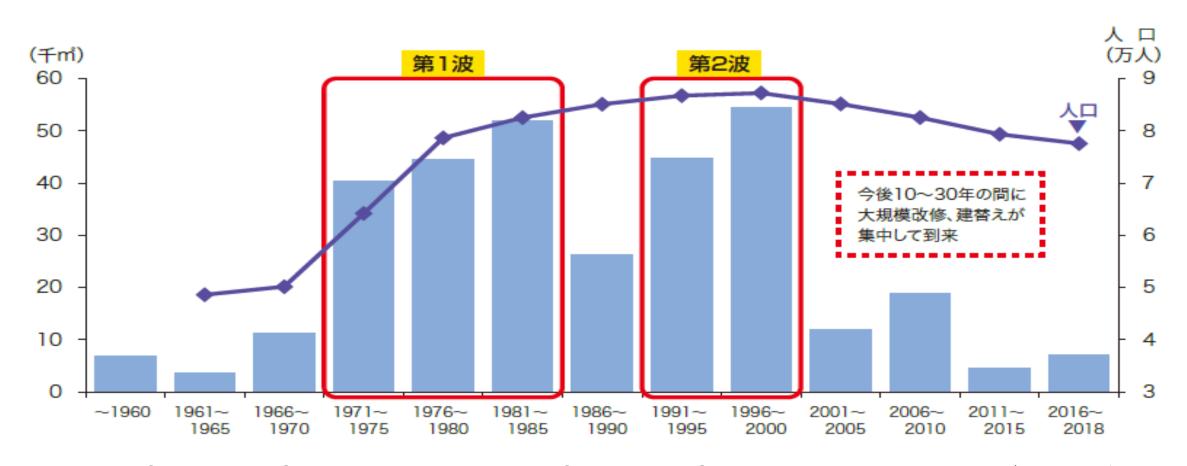
全国的に公共施設の老朽化が進んでいます。

三木市も例外ではありません。

今後も安全・安心に施設を利用するためにも、 将来の人口規模や市民ニーズにあった 公共施設の適正規模・適正配置を考える必要があります。

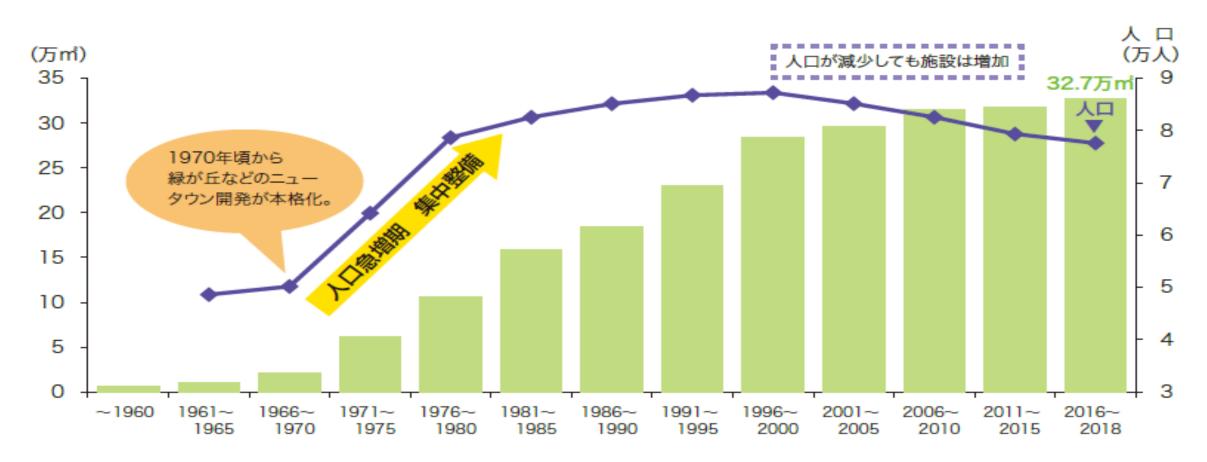
三木市

1. 施設の整備面積(5年毎)と人口の推移



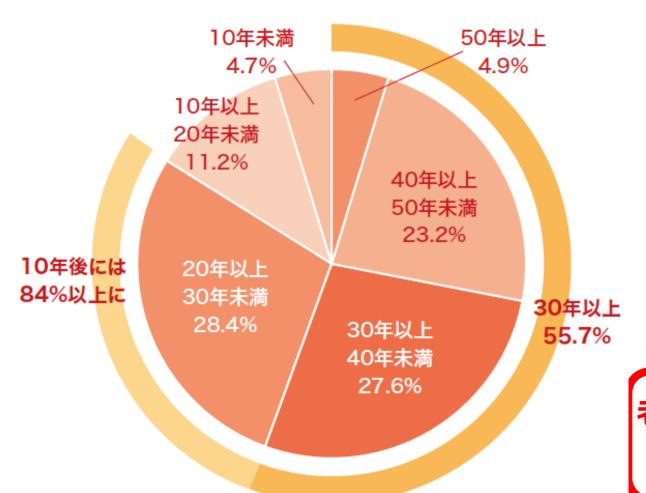
1970(昭和40)年代~1980(昭和50)年代にかけて、緑が丘などのニュータウン開発により急激に人口が増加し、学校や公民館などの公共施設を集中的に整備しました。

2. 施設の累計面積(5年毎総延床面積)と人口の推移



1997(平成9)年の88,232人をピークに人口は減少に転じましたが、施設はその後も増加。現在、210施設、総延床面積は32.7万㎡(甲子園球場8個分)、市民一人あたり4.2㎡となっています。

3. 老朽化の現状

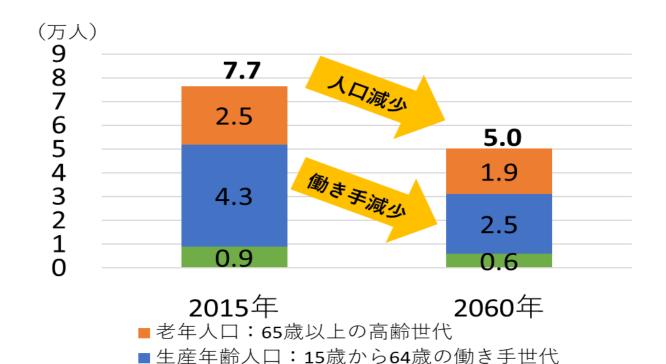


現在では、55%の施設が築30年以上 経過しています。

10年後には、この割合が80%以上になり、施設の老朽化が進んでいきます。

老朽化した施設の大規模改修や建替えが、 今後一斉に必要となります。

4. 人口構造の変化



■年少人口:0歳から14歳の子ども世代

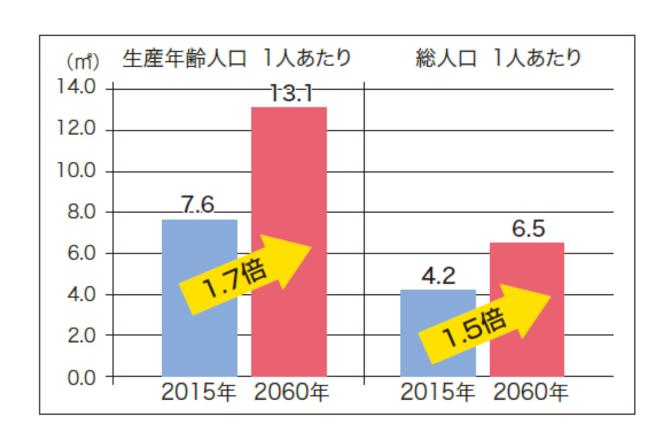
※2015年は「国勢調査」のデータに基づく実績値 2060年は 「三木市人口ビジョン」推計値

三木市人口ビジョンでは、2060年の 人口は5万人を維持することを目標とし ています。

主な納税者である15歳以上65歳未満の働き手(生産年齢人口)は、4万3千人。人口ビジョンでは、2060年に2万5千人を維持することをめざしています。

人口減少により、税収の伸びを見込むことは困難。

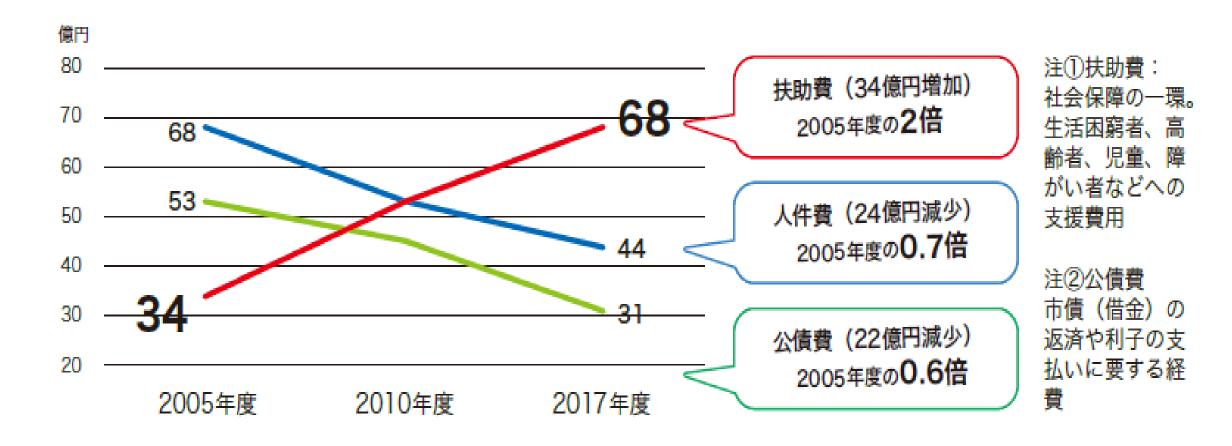
5. 市民一人あたりの施設面積の推移



このまま施設を維持し続けると、 2060年には市民一人あたりの面積が 6.5㎡となり、現在の1.5倍になり ます。

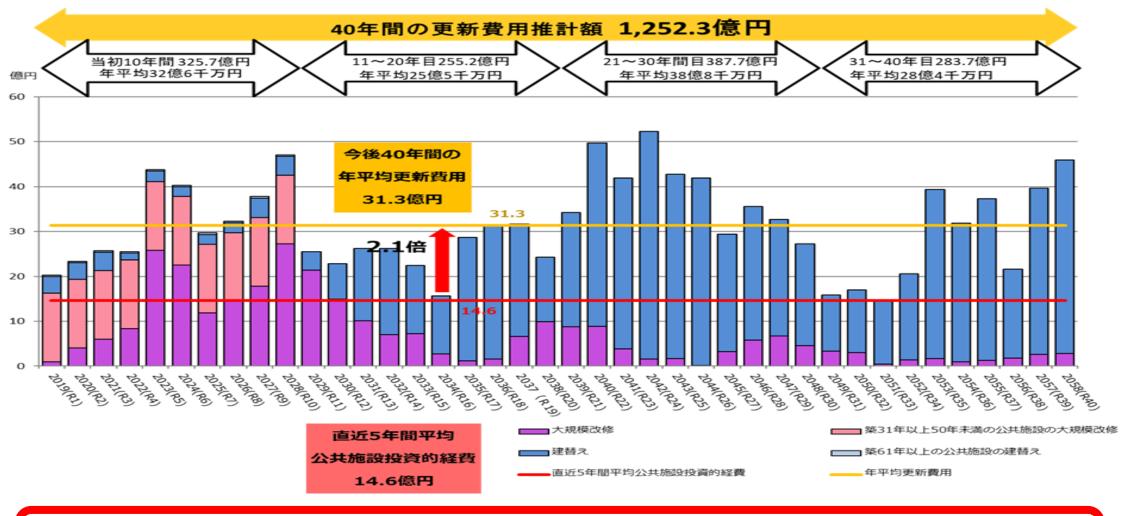
働き手(生産年齢人口)一人あたりの面積では、7.6㎡から13.1㎡へと、1.7倍となります。

6. 少子・高齢化対策で社会保障費が増加



社会保障の一環である扶助費は、12年間で2倍に増加。 扶助費は今後も増加し続けることが見込まれます。

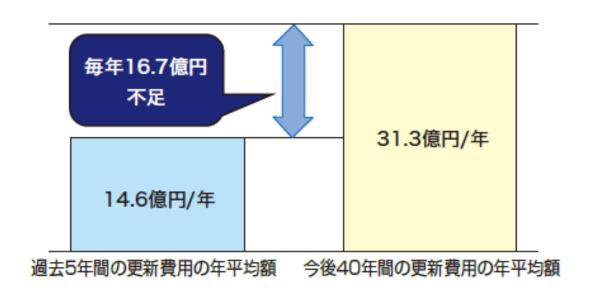
7. 将来の更新費用を試算



改修や建替えのための費用が、年間31.3億円必要 (40年間の更新費用推計額1,252.3億円÷40年=年間31.3億円)

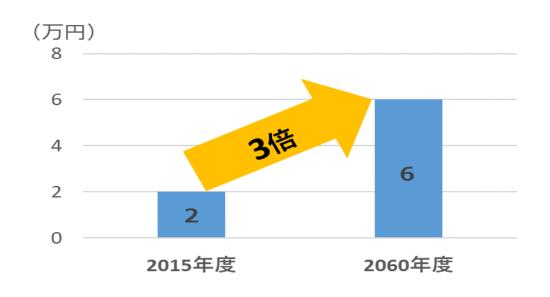
8. 将来の更新費用を試算

毎年16億7千万円が不足



今後40年間の更新費用の年平均31.3 億円から、過去5年間の更新費用の 年平均額14.6億円を差し引くと、毎 年16.7億円が不足することになりま す。

市民一人あたりの更新費用負担の比較



このまま施設を維持し続けると、 2060年には市民一人当たりの更 新費用の負担が、2万円から6万円 と3倍に増えてしまいます。

9. 公共施設のあり方を見直し

このような問題に対応するため、2016(平成28)年度に「公共施設等総合管理計画」を策定し、 将来にわたって、人口規模や市民ニーズに適合したサービスの継続に向け、「質」「量」「コスト」の3つの視点から公共施設のあり方を見直しています。

①「質」

今後も使用を続ける施設は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を進めます。

②「量」

使わなくなった古い施設の除去、同じサービスを提供する複数の施設を1つの施設にまとめる 集約化や、異なるサービスを提供する施設を1つの施設にまとめる複合化など、施設の再配置を 検討し、必要な機能(行政サービス)を残しながら、施設の総量(延床面積)を縮減します。

③「コスト」

効率的な運営管理による経費縮減や施設使用料の見直し、民間活力の活用を推進します。

施設の再配置は、必要な機能を維持しながら、人口に見合った適正規模を 確保するとともに、財政負担を軽減することを目指すものです。